

結果の概要

1 農林業経営体

－ 73.7%が農業・林業を併せて行う経営体 －

- 平成17年2月1日現在の農林業経営体数は、46,325 経営体となっている。このうち、農業経営体は44,108 経営体、林業経営体は8,343 経営体となった。
- 経営タイプ別にみると、農業のみを行う経営体が11,552 経営体、林業のみを行う経営体が640 経営体、農業と林業を併せて行う経営体が34,163 経営体、全体に占める割合が73.7%となった。(表1)

表1 経営タイプ別経営体数

単位：経営体、%

区分	総計	農業のみを行う経営体				林業のみを行っている経営体			
		合計	農産物の生産のみ	農産物の生産及び作業受託を行う	作業受託のみ	合計	林産物の生産のみ	林産物の生産及び作業受託を行う	作業受託のみ
経営体数	46,325	11,552	10,979	337	212	640	530	30	21
構成比	100.0	24.9	23.7	0.7	0.5	1.4	1.1	0.1	0.0

農業と林業を併せて行う経営体			
合計	農林産物の生産のみ	農林産物の生産及び作業受託を行う	作業受託のみ
34,163	32,846	1,378	3
73.7	70.9	3.0	0.0

* 農業と林業を併せて行なう経営体とは、農業・林業のいずれかで調査対象となっている経営体が、もう一方の経営を行っているものをいう。

2 農業経営体

(1) 経営体数

ア 組織形態別経営体数

－ 非法人の経営体が、99.1% －

- 農業経営体を組織形態別に経営体数の構成割合をみると、法人化している経営体が377 経営体で、全体の0.9%、法人化していない経営体が43,729 経営体で99.1%となった。(表2)

表2 組織形態別経営体数(農業経営体)

単位：経営体、%

年次	計	法人化している								地方公共団体・財産区	法人化していない	
		小計	農事組合法人	会社				各種団体	その他の法人			
				株式会社	有限会社	合名・合資会社	相互会社					
平12	経営体数	52,471	386	79	24	135	1	-	138	9	-	52,085
	構成比	100	0.7	0.2	0.0	0.3	0.0	-	0.3	0.0	-	99.3
平17	経営体数	44,108	377	104	25	146	1	-	96	5	2	43,729
	構成比	100	0.9	0.2	0.1	0.3	0.0	-	0.2	0.0	0.0	99.1
	増減率	△ 15.9	△ 2.3	31.6	4.2	8.1	0.0		△ 30.4	△ 44.4		△ 16.0

* 平成12年の経営体数は、販売農家数+農家以外の農業事業者数+サービス事業者数。

イ 経営耕地面積規模別経営体数

－ 1.0ha 未満の階層で、全体の 75.6% －

- 農業経営体を経営耕地面積規模別に経営体数の構成割合をみると、0.5～1.0ha 未満の階層が 40.1%を占めており、ついで 0.3～0.5ha 未満の階層が 29.3%となっている。(表 3)

表3 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)

単位：経営体，%

区分	計	0.3ha未満	0.3～0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
経営体数	44,126	2,717	12,907	17,699	6,497	2,184	1,190	491	441
構成比	100.0	6.2	29.3	40.1	14.7	4.9	2.7	1.1	1.0

ウ 経営耕地面積規模別経営体数(家族経営)

－ 小規模経営体は減少、大規模経営体は増加－

- 農業経営体のうち家族経営を経営耕地面積規模別に経営体数の増減をみると、面積規模が小さいほど減少率が大きくなっており、一方、5.0ha 以上の規模では 72 経営体、前回比 29.3%の増加となっている。(表 4)

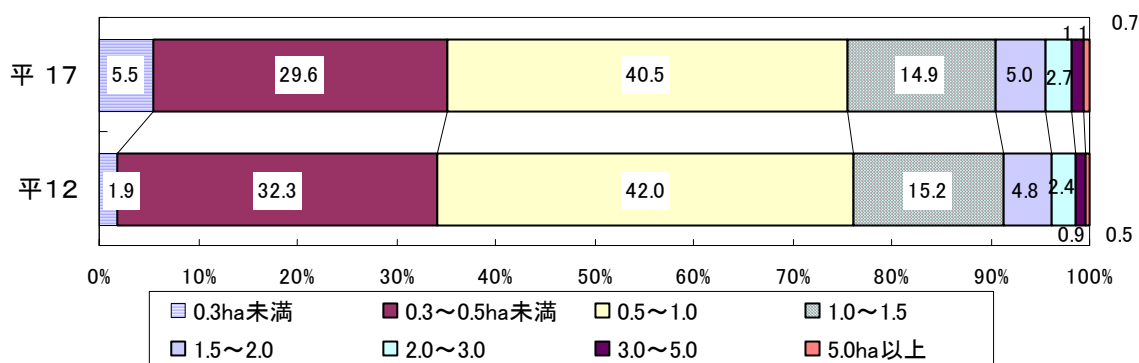
※注：平成 12 年数値は、2000 年世界農林業センサス結果の販売農家を参考値としているため、0.3ha 未満の階層は単純比較できない。

表4 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体のうち家族経営)

単位：経営体，%

経営耕地面積規模	平 1 2		平 1 7		増 減	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	増減数	増減率
計	51,941	100.0	43,602	100.0	△ 8,339	△ 16.1
0.3ha未満	993	1.9	2,408	5.5	1,415	142.5
0.3～0.5ha未満	16,768	32.3	12,894	29.6	△ 3,874	△ 23.1
0.5～1.0	21,812	42.0	17,678	40.5	△ 4,134	△ 19.0
1.0～1.5	7,890	15.2	6,483	14.9	△ 1,407	△ 17.8
1.5～2.0	2,480	4.8	2,173	5.0	△ 307	△ 12.4
2.0～3.0	1,271	2.4	1,172	2.7	△ 99	△ 7.8
3.0～5.0	481	0.9	476	1.1	△ 5	△ 1.0
5.0ha以上	246	0.5	318	0.7	72	29.3

図1 耕地面積規模別経営体数の構成比(農業経営体のうち家族経営)



エ 農産物販売金額規模別経営体数

一 販売金額100万円未満の経営体が占める割合 81.3% 一

- 農業経営体を農産物販売金額規模別に経営体数の構成割合をみると、50万円未満の階層が46.1%、次いで50～100万円の階層が19.5%となっている。
 - 販売なしも含めた100万円未満で、全体の81.3%を占めている。
- (表5, 図2)

図2 販売金額規模別経営体数の構成比

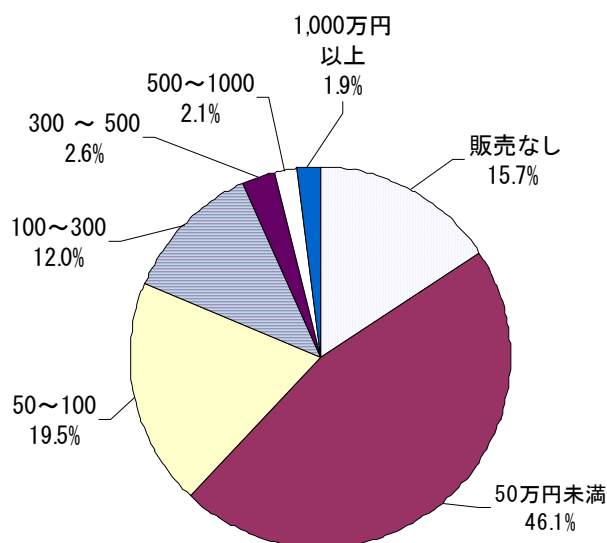


表5 農産物販売金額規模別経営体数 (農業経営体)

単位：経営体，%

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1000	1,000万円以上
実数	44,108	6,928	20,340	8,622	5,314	1,147	925	831
構成比	100.0	15.7	46.1	19.5	12.0	2.6	2.1	1.9

(2) 土地

ア 経営耕地面積(家族経営)

一 1経営体当たりの経営耕地面積 0.83ha 一

- 家族経営の農業経営体の経営耕地面積は36,375haで、前回に比べ14.3%減少した。
- 耕地種類別では、田が29,774ha、畑3,300ha、樹園地3,301haで、前回に比べてそれぞれ13.7%、23.5%、9.4%減少した。
- 1経営体当たりの経営耕地面積は、前回に比べ1.2%増加し0.83haとなった。(表6)

表6 経営耕地面積 (農業経営体のうち家族経営)

単位：ha，%

区分	計	田	畑	樹園地	1経営体当たりの経営耕地面積
H12	42,451	34,495	4,312	3,643	0.82
H17	36,375	29,774	3,300	3,301	0.83
増減率	△ 14.3	△ 13.7	△ 23.5	△ 9.4	1.2

*1経営体当たりの経営耕地面積＝経営耕地面積÷経営体数

イ 借入耕地(家族経営)

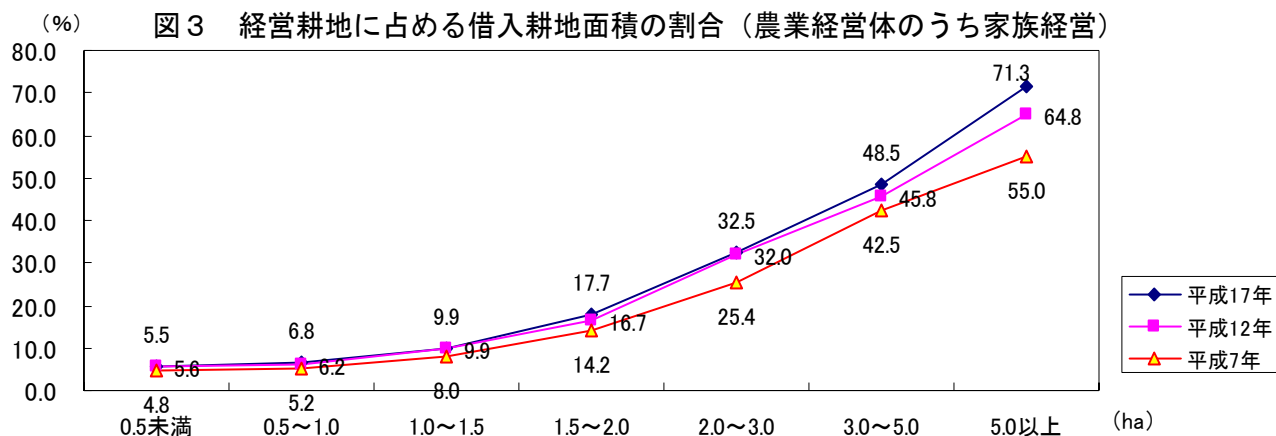
－ 1 経営体当たりの借入耕地面積が増加 －

- 借入耕地のある経営体は 10,557 経営体で前回に比べ 17.8%減少し、借入耕地面積は 625,142a で前回に比べ 1.6%増加した。
- 1 経営体当たりの借入耕地面積は 59.2a で、前回に比べ 23.8%増加した。(表 7)
- 経営体耕地面積規模別に借入状況をみると、規模の大きい階層ほど借入耕地面積割合が高くなっている。また、前回に比べ全ての階層で割合が高くなっており、借地による農地の流動化が進んでいる。(図 3)

表 7 借入耕地のある農家数と借入耕地面積 (農業経営体のうち家族経営)

単位：経営体, a, %

区 分	計		田		畑		樹園地		1経営体あたりの借入耕地面積
	実経営体数	面積	実経営体数	面積	実経営体数	面積	実経営体数	面積	
H12	12,843	614,342	10,851	534,215	2,366	51,940	943	28,187	47.8
H17	10,557	625,142	8,895	556,960	1,651	38,625	931	29,557	59.2
増減率	△ 17.8	1.8	△ 18.0	4.3	△ 30.2	△ 25.6	△ 1.3	4.9	23.8



ウ 貸付耕地(家族経営)

－ 1 経営体当たりの貸付耕地面積が増加 －

- 貸付耕地のある経営体は 4,928 経営体で前回に比べ 14.8%減少し、貸付耕地面積は 126,529a で前回に比べ 0.7%減少した。
- 1 経営体当たりの貸付耕地面積は 25.7a で、前回に比べ 16.8%増加した。(表 8)

表 8 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積 (農業経営体のうち家族経営)

単位：経営体数, a, %

区 分	計		田		畑		樹園地		1経営体あたりの貸付耕地面積
	実経営体数	面積	実経営体数	面積	実経営体数	面積	実経営体数	面積	
H12	5,782	127,393	4,092	92,385	1,762	24,643	400	10,365	22.0
H17	4,928	126,529	3,628	100,837	1,126	13,206	469	12,486	25.7
増減率	△ 14.8	△ 0.7	△ 11.3	9.1	△ 36.1	△ 46.4	17.3	20.5	16.8

エ 耕作放棄地(家族経営)

－ 1 経営体当たりの耕作放棄地面積が増加 －

- 耕作放棄地をもつ経営体数は 15,417 経営体で、前回に比べ 16.6%減少した。
- 耕作放棄地面積は 324,378a で、前回に比べ 7.4%減少したが、1 経営体当たりの面積は前回に比べ 11.1%増加し、21.0a となった。(表 9)

表 9 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，a，%

区 分	計		田		畑		樹園地		1経営体当たりの耕作放棄地面積
	実経営体数	面積	実経営体数	面積	実経営体数	面積	実経営体数	面積	
H12	18,496	350,466	10,593	172,938	8,850	104,511	3,283	73,013	18.9
H17	15,417	324,378	9,652	174,439	6,340	78,581	2,467	71,358	21.0
増減率	△ 16.6	△ 7.4	△ 8.9	0.9	△ 28.4	△ 24.8	△ 24.9	△ 2.3	11.1

(3) 農業生産

ア 販売目的で作付けした農作物（家族経営）

－ 販売目的の作付けは経営体の 77.1% －

- 家族経営の農業経営体のうち、販売目的で農作物を作付けした経営体数は 33,651 経営体（家族経営に占める割合 77.1%）で、これを農作物の種別に見ると、稲が 30,628 経営体（販売目的で作付けた経営体に対する割合 91.0%）、次いで野菜類が 8,121 経営体（同 24.1%）、いも類が 3,617 経営体（同 10.7%）となっている。(表 10)
- 販売目的で稲を作付けした経営体数を作付け面積規模別にみると、0.3～0.5ha の階層が 10,028 経営体（稲を作付けした経営体に占める割合 32.0%）で、次いで 0.5～1.0ha の階層が 11,028 経営体（同 36.0%）となっており、1.0ha 未満の作付け農家が全体の 89.3%を占めている。(図 4)

図4 稲の作付け規模別経営体数の構成比

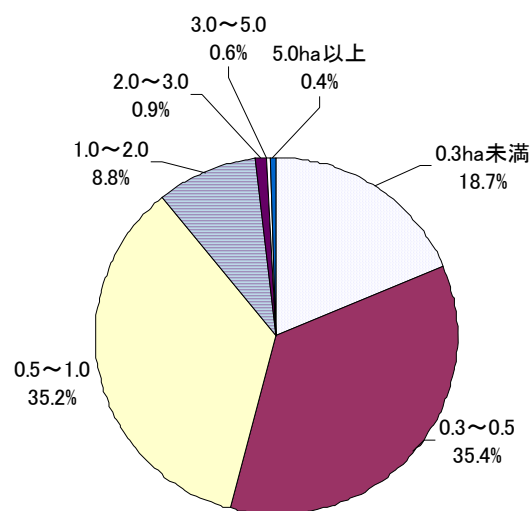


表 10 販売目的で作付け（栽培）した類別作物の作付（栽培）面積（露地・施設）

単位：戸，a

区 分		計	稲	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類
実 数	実経営体数	33,651	30,628	127	823	3,617	2,855
	面 積	2,122,408	1,829,794	3,037	16,586	17,740	29,360
構成比	実経営体数	100.0	91.0	0.4	2.4	10.7	8.5
	面 積	100.0	86.2	0.1	0.8	0.8	1.4

区 分		工芸農作物	野 菜 類	花き類・花 木	種 苗 ・ 苗木類	その他の作物
実 数	実経営体数	661	8,121	1,626	388	480
	面 積	13,327	160,594	26,956	4,939	20,075
構成比	実経営体数	2.0	24.1	4.8	1.2	1.4
	面 積	0.6	7.6	1.3	0.2	0.9

イ 施設園芸（家族経営）

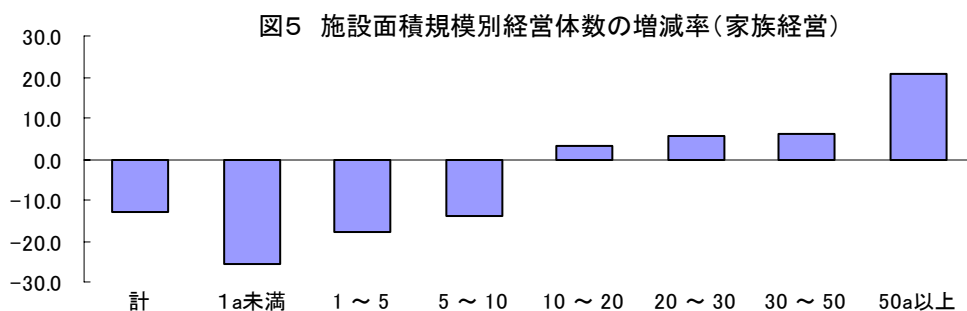
－ 10a 以上の施設のある経営体が増加 －

- 家族経営の農業経営体のうち、施設のある経営体数は、前回に比べ 13.1%減少して 3,692 経営体となった。
- 施設面積規模別にみると、前回に比べると 10 a 以上のすべての階層で経営体数が増加している。施設のある経営体の構成比では、1～5 a 未満の経営体数が 31.3%，1 a 未満が 20.7% となっており、5 a 未満の規模の経営体で 52.0%を占めている。（表 1 1）

表 1 1 施設面積規模別経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，%

区分		計	1a未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50a以上
実数	平12	4,247	1,028	1,403	731	601	243	159	82
	平17	3,692	764	1,156	628	619	257	169	99
増減率		△ 13.1	△ 25.7	△ 17.6	△ 14.1	3.0	5.8	6.3	20.7
構成比	平12	100.0	24.2	33.0	17.2	14.2	5.7	3.7	1.9
	平17	100.0	20.7	31.3	17.0	16.8	7.0	4.6	2.7



ウ 果樹（家族経営）

－かんきつ類の栽培面積が全体の 83.5%－

- 家族経営の農業経営体のうち、販売目的で栽培している果樹のなかで露地の栽培面積が最も多いのは温州みかんの 144,565 a（全体に占める割合 49.0%）で、次いでその他のかんきつ類の 92,939 a（同 31.5%）となっており、なつみかんを含めるとかんきつ類が 83.5%を占めている。（表 1 2）
- 栽培面積規模別にみると、0.1～0.3ha が 2,276 経営体（34.8%）で最も多く、次いで 0.3～0.5ha が 1,268 経営体（19.4%），0.5～1.0ha が 1,244 経営体（19.0%）となっている。また、2.0ha 以上の大規模農家は 213 経営体（3.3%）となっている。（図 6）

図 6 果樹の栽培面積規模別経営体数の構成比

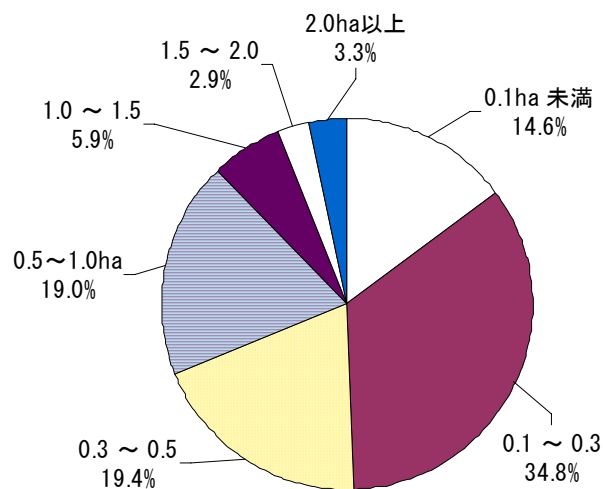


表 1 2 販売目的で栽培している果樹の栽培経営体数と露地栽培面積（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，a，%

区 分		計	りんご	ぶどう	日本なし	も も	温州みかん	なつみかん
実経営体数	平 1 2	6,462	143	579	131	288	4,349	889
	平 1 7	6,456	135	574	125	321	4,350	822
増減率		△ 0.1	△ 5.6	△ 0.9	△ 4.6	11.5	0.0	△ 7.5
面 積	平 1 2	332,686	6,697	15,959	3,898	4,413	180,691	12,570
	平 1 7	295,113	6,584	13,787	3,441	3,871	144,565	8,867
増減率		△ 11.3	△ 1.7	△ 13.6	△ 11.7	△ 12.3	△ 20.0	△ 29.5
面積構成比（平 1 7）		100.0	2.2	4.7	1.2	1.3	49.0	3.0

区 分		その他の かんきつ類	うち、レモン	か き	く り	う め	その他の果樹
実経営体数	平 1 2	2,629	…	541	233	339	771
	平 1 7	3,242	1,101	677	322	478	914
増減率		23.3		25.1	38.2	41.0	18.5
面 積	平 1 2	85,703	…	7,284	4,003	2,897	8,571
	平 1 7	92,939	10,164	6,445	2,717	2,781	9,116
増減率		8.4	…	△ 11.5	△ 32.1	△ 4.0	6.4
面積構成比（平 1 7）		31.5	3.4	2.2	0.9	0.9	3.1

エ 家畜（家族経営）

－ 乳用牛，肉用牛，豚で 1 戸当たりの飼養頭羽数が増加 －

- 家族経営の農業経営体の家畜の飼養経営体数は，乳用牛，肉用牛，豚で減少している。
- 1 経営体当たりの飼養頭（羽）数は採卵鶏，ブロイラー以外は増加している。（表 1 3）

表 1 3 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，頭，羽

区 分		乳 用 牛	肉 用 牛	豚	採 卵 鶏	ブロイラー
家畜飼養（出荷） 経営体数	平 1 2	348	1,586	45	73	4
	平 1 7	268	1,087	33	118	5
家畜飼養（出荷） 頭羽数	平 1 2	11,750	16,765	21,054	774,900	611,400
	平 1 7	9,179	15,401	16,678	376,088	568,000
1経営体当たりの家畜 飼養（出荷）頭羽数	平 1 2	33.8	10.6	467.9	10,615.1	152,850.0
	平 1 7	34.3	14.2	505.4	3,187.2	113,600.0

注：平成12年の採卵鶏，ブロイラーの数値は，50羽未満の飼養農家分を除いた数値である。

オ 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数（家族経営）

－ 農産物販売経営体数が 20.3%減少 －

- 家族経営の農業経営体のうち，農産物販売経営体数は 36,903 経営体で，前回に比べ 20.3%減少した。
- 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数が前回は上回った部門は，麦類，露地野菜，果樹類，肉用牛，その他の畜産で，それ以外の部門では減少した。（表 1 4）

表 1 4 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，%

区 分		計	稲 作	麦 類 作	雑 穀 ・ い も 類 ・ 豆 類	工 芸 農 作 物	露 地 野 菜	施 設 野 菜	果 樹 類
実 数	平 1 2	46,303	35,895	3	345	196	1,910	1,295	4,618
	平 1 7	36,903	26,988	5	236	131	1,925	1,093	4,766
増減率		△ 20.3	△ 24.8	66.7	△ 31.6	△ 33.2	0.8	△ 15.6	3.2

区 分		花き・花木	その他の 作 物	酪 農	肉 用 牛	養 豚	養 鶏	養 蚕	その他の 畜 産
実 数	平 1 2	900	211	309	512	42	58	1	8
	平 1 7	698	160	228	588	29	46	-	10
増減率		△ 22.4	△ 24.2	△ 26.2	14.8	△ 31.0	△ 20.7	-	25.0

注：その他の作物とは、芝、種苗、牧草、栽培きのこ類などをいう。

その他の畜産とは、養蜂、馬、めん羊、やぎ、うさぎ、うずらなどをいう。

カ 農業経営組織別経営体数（家族経営）

一 稲作単一経営経営体数が農作物を販売した経営体数の 67.8% を占める 一

- 家族経営の農業経営体で農作物を販売した経営体のうち、単一経営経営体は 32,208 経営体で、農作物を販売した経営体の 87.3% を占めている。
- 稲作単一経営経営体は 25,023 経営体で、前回から 25.3% 減少し、農産物を販売した経営体に占める割合は 67.8% で、前回より 4.5 ポイント下がった。（表 1 5）

表 1 5 農業経営組織別経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，%

区 分		農産物を 販売した 経営体数	単一経 営経営 体数	稲 作	露 地 野 菜	施 設 野 菜	果 樹 類	花 き ・ 花 木	酪 農	肉 用 牛	養 豚	養 鶏
実 数	平 1 2	46,303	40,736	33,492	973	534	4,191	617	260	169	34	48
	平 1 7	36,903	32,208	25,023	925	524	4,425	496	206	239	22	37
増減率		△ 20.3	△ 20.9	△ 25.3	△ 4.9	△ 1.9	5.6	△ 19.6	△ 20.8	41.4	△ 35.3	△ 22.9
構 成 比	平 1 2	100.0	88.0	72.3	2.1	1.2	9.1	1.3	0.6	0.4	0.1	0.1
	平 1 7	100.0	87.3	67.8	2.5	1.4	12.0	1.3	0.6	0.6	0.1	0.1

区 分		準単一 複合経営 経営体数	稲作が 主位	露地野菜 が主位	施設野菜 が主位	果樹類 が主位	花き・ 花木が 主位	酪農が 主位	肉用牛 が主位	養鶏が 主位	その他 の複合 経営
実 数	平 1 2	4,516	1,963	769	598	362	221	46	281	8	1,051
	平 1 7	3,559	1,509	724	421	269	143	22	298	4	1,136
増減率		△ 21.2	△ 23.1	△ 5.9	△ 29.6	△ 25.7	△ 35.3	△ 52.2	6.0	△ 50.0	8.1
構 成 比	平 1 2	9.8	4.2	1.7	1.3	0.8	0.5	0.1	0.6	0.0	2.3
	平 1 7	9.6	4.1	2.0	1.1	0.7	0.4	0.1	0.8	0.0	3.1

注：単一経営経営体数及び準単一複合経営経営体数の内訳は、主なものを抜粋しているため、合計と一致しない。

(4)農作業の受委託等

ア 水稲作作業の委託（家族経営）

－ 委託経営体数が11.3%減少 －

- 水稲作作業を委託した経営体数は16,918経営体で、11.3%減少した。
- 委託した作業別では、乾燥・調整が12,514経営体と最も多く、育苗、稲刈り・脱穀の順となっている。（表16）

表16 水稲作作業を委託した経営体数（農業経営体のうち家族経営）

区 分	水稲作作業を委託した実経営体数	全作業	委託した作業別の経営体数						
			実経営体数	育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
H12	19,074	1,271	18,001	7,758	2,639	4,230	1,460	7,478	14,894
H17	16,918	1,398	15,549	8,225	1,975	3,647	2,448	6,897	12,514
増減率	△ 11.3	10.0	△ 13.6	6.0	△ 25.2	△ 13.8	67.7	△ 7.8	△ 16.0

単位：経営体、%

イ 水稲作作業の受託

－ 水稲作作業を受託した経営体数が51.6%減少 －

- 家族経営の農業経営体のうち、水稲作作業を受託した経営体数は1,531経営体で、前回に比べて51.6%減少した。これは、受託した1,559経営体の98.2%を占めている。（表17）

表17 水稲作を受託した経営体数及び受託面積（農業経営体のうち家族経営）

区 分	実経営体数		受 託 面 積							
	計	うち、水稲作	計	全作業	部 分 作 業					
					育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
H12	3,249	3,166	959,201	42,596	106,185	114,454	132,005	53,536	263,012	247,413
H17	1,559	1,531	674,338	35,225	82,088	43,983	65,315	42,515	165,918	239,294
増減率	△ 52.0	△ 51.6	△ 29.7	△ 17.3	△ 22.7	△ 61.6	△ 50.5	△ 20.6	△ 36.9	△ 3.3

単位：経営体、a

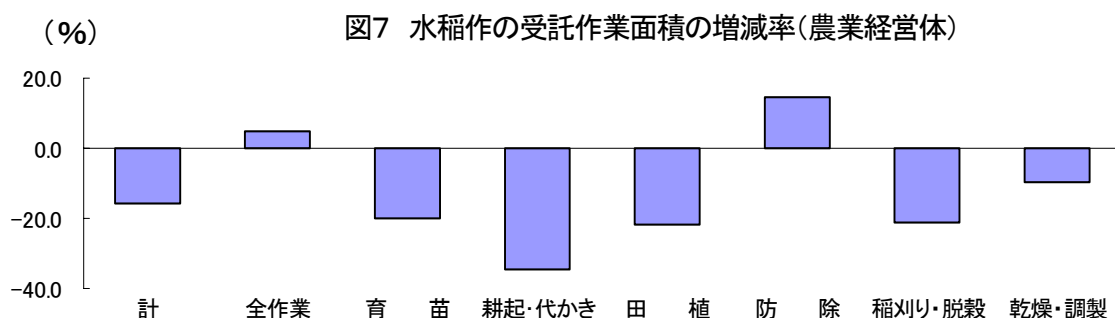
- 農業経営体全体の受託作業面積は、全作業と防除作業でそれぞれ前回比5.1%、14.7%増加している。これは、受託者が農家から農事組合法人などの組織に移っているためと思われる。（表18・図7）

表18 水稲作の受託作業面積（農業経営体）

	計	全作業	部 分 作 業						
			育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製	
平12	2,748,216	52,794	816,239	214,147	204,415	135,658	396,895	928,068	
平17	2,312,289	55,493	650,762	140,468	159,785	155,618	312,544	837,619	
増減率	△ 15.9	5.1	△ 20.3	△ 34.4	△ 21.8	14.7	△ 21.3	△ 9.7	

単位：a、%

*平成12年の受託面積は、販売農家・受託面積＋農家以外の農業事業体・受託面積＋農業サービス事業体・受託面積。



(5) 農業経営の取り組み

ア 農業生産関連事業(家族経営)

－ 店や消費者への直接販売が 96.6% －

- 家族経営の経営体のうち、農業生産関連事業を行っている経営体数は 8,959 経営体で、事業種類別にみると、店や消費者に直接販売が 8,655 経営体（全体に占める割合 96.6%）、農産物の加工が 400 経営体（同 4.5%）、観光農園が 117 経営体（同 1.3%）となっている。

（表 19）

表 19 農業生産関連事業を行っている経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，人，%

区分	農業生産関連事業を行っている経営体数	事業種類別									その他
		農産物の加工	店や消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園		農家民宿		農家レストラン		
					経営体数	利用者数	経営体数	利用者数	経営体数	利用者数	
実数	8,959	400	8,655	46	117	145,535	14	2,968	10	68,800	200
構成比	100.0	4.5	96.6	0.5	1.3	-	0.2	-	0.1	-	2.2

イ 契約生産(家族経営)

－ 契約生産を行っている経営体は 12.2% －

- 家族経営の経営体のうち、契約生産を行っている経営体は 5,333 経営体で、家族経営の農業経営体 43,602 経営体の 12.2%を占めている。
- 部門別にみると、稲作単一経営の経営体が 2,974 経営体で、契約生産を行っている経営体の 55.8%を占めている。（表 20）

表 20 農業経営組織別契約生産を行っている経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，%

区分	契約生産を行っている経営体数	販売のあった経営体数	単一経営							複合経営	販売のなかった経営体数
			小計	稲作	露地・施設野菜	果樹類	花き・花木	畜産	その他		
経営体数	5,333	5,239	4,031	2,974	297	494	73	122	71	1,208	94
構成比	100.0	98.2	75.6	55.8	5.6	9.3	1.4	2.3	1.3	22.7	1.8

ウ 環境保全型農業への取り組み(家族経営)

－ 経営体の 41.4%が環境に配慮した農業を実施 －

- 家族経営の経営体のうち、環境に配慮した農業に取り組んでいる経営体数は 18,080 経営体で、全体の 41.4%となっている。（表 21）
- その取り組み内容をみると、農薬の低減の取り組みが最も多く、堆肥による土作り、化学肥料の低減の取り組みといった順となっている。（表 22）

表 2 1 農業経営組織別環境保全型農業に取り組んでいる経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，%

区分	環境保全型農業に取り組んでいる	販売のあった経営体数	単 一 経 営							複合経営	販売のなかった経営体数
			小 計	稲 作	露地・施設野菜	果 樹 類	花き・花木	畜産	その他		
経営体数	18,080	16,550	13,362	9,740	978	1,934	223	323	164	3,188	1,530
構成比	100.0	91.5	73.9	53.9	5.4	10.7	1.2	1.8	0.9	17.6	8.5

表 2 2 環境保全型農業に取り組んでいる農家の取組み形態別経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，%

区分	計	化学肥料の低減の取組み		農薬の低減の取組み		堆肥による土作り	
		している	していない	している	していない	している	していない
経営体数	18,080	10,756	7,324	13,949	4,131	12,019	6,061
構成比	100.0	59.5	40.5	77.2	22.8	66.5	33.5

(6) 出荷先（家族経営）

－ 農協へ出荷する経営体が 73.8% －

- 家族経営の経営体のうち、農産物の売上 1 位の出荷先は農協で 27,236 経営体（全体に占める割合 73.8%）、次いで消費者に直接販売が 4,379 経営体（同 11.9%）となっている。

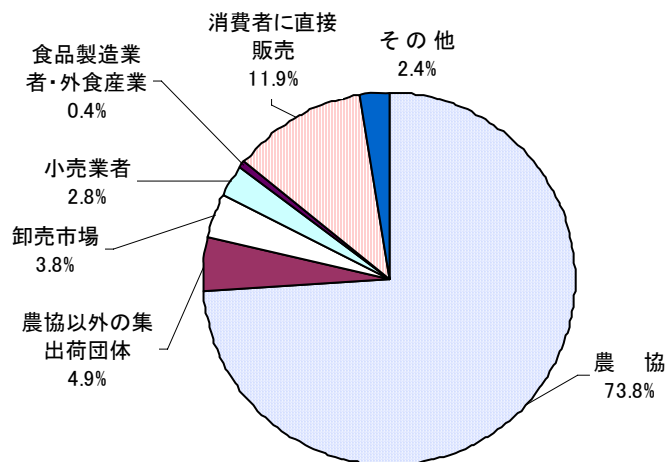
（表 2 3・図 8）

表 2 3 農産物の売上 1 位の出荷先別経営体数（農業経営体のうち家族経営）

単位：経営体，%

	計	農産物の売上 1 位の出荷先別						
		農 協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業者・外食産業	消費者に直接販売	そ の 他
経営体数	36,903	27,236	1,809	1,420	1,023	150	4,379	886
構成比	100.0	73.8	4.9	3.8	2.8	0.4	11.9	2.4

図 8 農産物の売上 1 位の出荷先別経営体数の構成割合



3 販売農家

(1) 販売農家数

ア 専兼業別農家数

－ 第2種兼業農家数が大幅に減少 －

- 販売農家数を専兼業別にみると、専業農家数は11,731戸(前回比4.5%減少,構成比27.9%)で、兼業農家数は30,339戸(同23.5%減少,72.1%)となっている。(図9)
- 兼業農家のうち、兼業を主とする第2種兼業農家数が26,849戸と、兼業農家の88.5%を占めている。
- 専業農家での男子生産年齢人口(15歳から64歳までの男子)のいる農家数は1,990戸で、前回に比べ18.0%減少し、専業農家の17.0%となった。(表24)

なお、全国の男子生産年齢人口がいる農家数が専業農家に占める割合は42.2%で、広島県は高齢者と女性の割合が高くなっている。

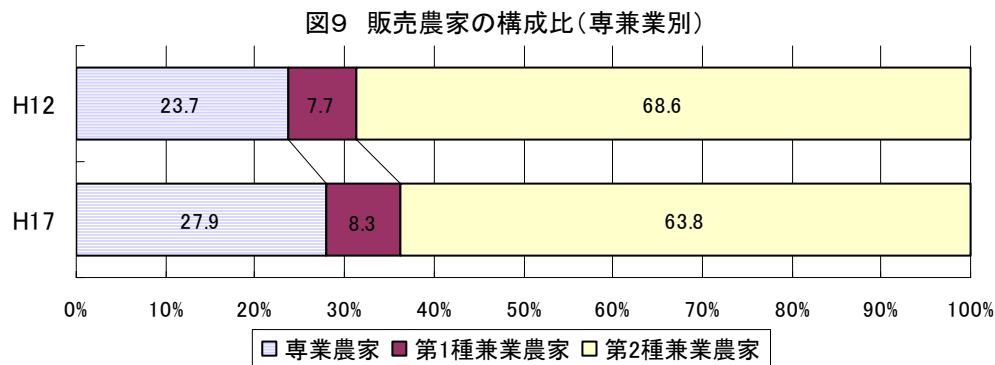


表24 専兼業別農家数(販売農家)

単位：戸、%

区分	計	専業農家	兼業農家	兼業農家			
		男子生産年齢人口がいる	第1種兼業	第2種兼業			
実数	H12	51,941	12,286	2,427	39,655	4,004	35,651
	H17	42,070	11,731	1,990	30,339	3,490	26,849
増減率		△ 19.0	△ 4.5	△ 18.0	△ 23.5	△ 12.8	△ 24.7
構成比	H12	100.0	23.7	19.8	76.3	10.1	89.9
	H17	100.0	27.9	17.0	72.1	11.5	88.5

イ 主副業別農家数

－ 65歳未満の農業従事者がいる主業農家は全体の7.0% ;前回比21.0%減少－

- 主副業別農家数を前回と比べてみると、主業農家(農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいる農家)は21.0%減少し3,998戸、準主業農家(農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいる農家)は25.1%減少し8,895戸、また、副業的農家(65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいない農家)は16.6%減少し29,177戸となった。販売農家のうち、主業農家が占める割合は9.5%で、全国の21.0%を大きく下回っている。
- 主副業別に経営規模をみると、主業農家は準主業農家や副業的農家に比べて経営規模が

大きくなっており、主業農家のうち65歳未満の農業専従者がいる農家は更に経営規模が大きくなっている。(表25)

- 農業経営組織別に主副業別農家数の構成比をみると、単一経営（主位部門の販売金額が80%以上の農家）で主業農家の割合が高いのは、酪農が80.5%、養豚が68.2%、養鶏が66.7%で、逆に稲作は5.0%と極めて低くなっている。(図10)

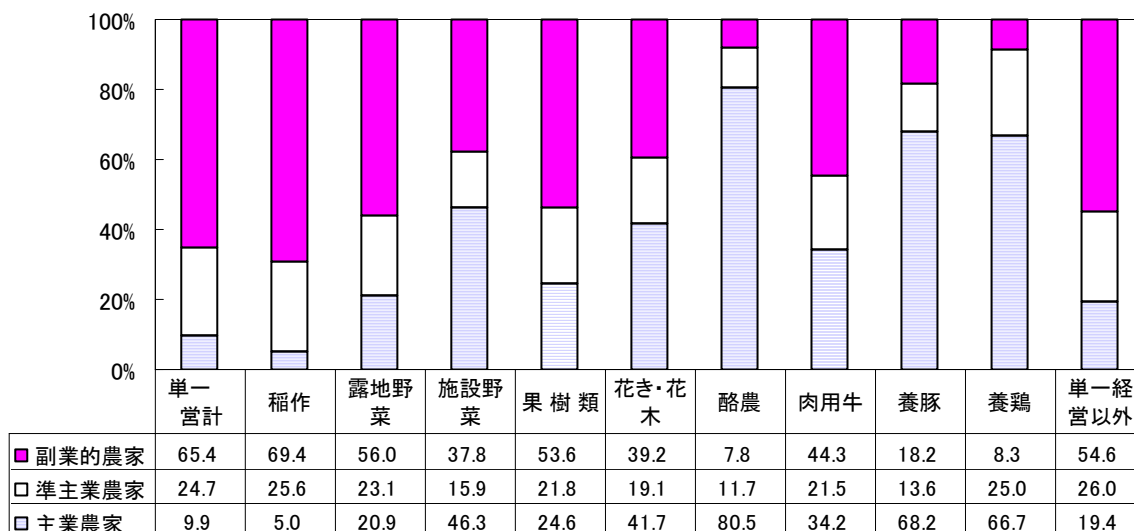
表25 主副業別農家数及び経営規模（販売農家）

単位：戸，%，a

区分	農家数		増減率	構成比		1戸あたりの経営規模		
	H12	H17		H12	H17	経営耕地 総面積	借入耕地 面積	ハウス・ ガラス室
販売農家計	51,941	42,070	△ 19.0	100.0	100.0	85.8	14.8	0.8
主業農家	5,061	3,998	△ 21.0	9.7	9.5	160.9	61.2	4.9
うち65歳未満の農業専従者がいる	3,767	2,932	△ 22.2	7.3	7.0	180.4	73.9	6.4
準主業農家	11,880	8,895	△ 25.1	22.9	21.1	95.5	17.2	0.6
うち65歳未満の農業専従者がいる	3,195	2,494	△ 21.9	6.2	5.9	103.0	23.9	1.5
副業的農家	35,000	29,177	△ 16.6	67.4	69.4	72.5	7.8	0.3

注：農業専従者とは、調査期日前1年間に150日以上従事した者をいう。

図10 経営組織別にみた主副業別農家数の構成(販売農家)



単一経営

(2) 農家人口・就業構造

ア 年齢別世帯員数

－ 高齢化が更に進む(65歳以上は37.8%) －

- 年齢別の世帯員数の増減をみると、全ての階層で減少しているが、14歳以下の階層が40.7%減少し、次いで30歳から49歳の階層が34.0%、15歳から29歳の階層が28.1%減少している。
- 年齢別の構成比をみると、14歳以下の階層は8.6%で前回と比べ2.4ポイント低くなっている。逆に65歳以上の階層は37.8%で前回と比べ3.9ポイント上昇しており、高齢化が一層進んでいる。(表26)

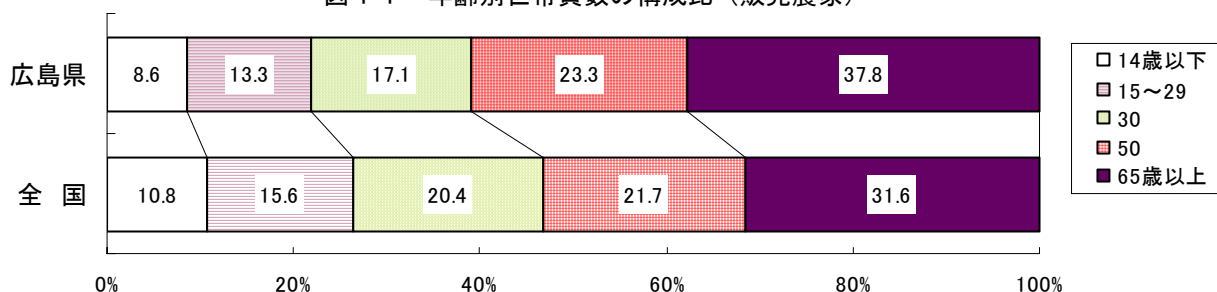
表26 年齢別世帯員数(販売農家)

単位：人，%

区分		計	14歳以下	15～29	30～49	50～64	65歳以上
人数	H12	198,536	21,903	27,984	39,440	41,925	67,284
	H17	151,924	12,990	20,132	26,030	35,339	57,433
増減率		△ 23.5	△ 40.7	△ 28.1	△ 34.0	△ 15.7	△ 14.6
構成比	H12	100.0	11.0	14.1	19.9	21.1	33.9
	H17	100.0	8.6	13.3	17.1	23.3	37.8

- 全国の年齢別構成比と比較すると、49歳以下の階層で全国を下回り、50歳以上の階層で全国を上回っている。特に65歳以上の占める割合は全国よりも6.2ポイント高くなっている。

図11 年齢別世帯員数の構成比(販売農家)



イ 就業状態別世帯員数

－ 販売農家の農業就業人口は63,028人で、15歳以上の世帯員の45.4% －

- 15歳以上の世帯員のうち、農業従事者(この1年間に農業に従事したことのある世帯員)は110,482人(15歳以上の世帯員に占める割合79.5%)である。
- 販売農家の農業従業者のうち、農業就業人口(農業のみに従事した者及び農業と兼業の双方に従事したが、農業が主の者)は63,028人で同世帯員の45.4%を占めている。
- 販売農家の農業就業人口のうち、基幹的農業従事者(農業就業人口のうち仕事が主の人)は34,038人で同世帯員の24.5%となっている。(表27)

表 2 7 15歳以上の世帯員の就業状態（販売農家）

単位：人，%

区 分	実 数			15歳以上の世帯員に占める割合		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上の世帯員数	138,934	67,058	71,876	100.0	100.0	100.0
農業従事者	110,482	56,913	53,569	79.5	84.9	74.5
農業就業人口	63,028	27,814	35,214	45.4	41.5	49.0
基幹的農業従事者	34,038	18,319	15,719	24.5	27.3	21.9
他産業就業人口	71,552	41,498	30,054	51.5	61.9	41.8
非就業者	18,506	6,378	12,128	13.3	9.5	16.9

- 農業就業人口を年齢階層別にみると、男子では75歳以上が10,137人（15歳以上の世帯員に占める割合36.4%）で最も多く、次に70～74歳の5,974人（同21.5%）となっており、65歳以上が農業就業人口の72.9%を占めている。女子も75歳以上の10,964人（同31.1%）が最も多く、次に70～74歳の6,953人（同19.7%）となっており、65歳以上の割合は66.9%である。
- 基幹的農業従事者を年齢階層別にみると、男子では農業就業人口と同じく75歳以上が6,243人（同34.2%）で最も多く、女子も75歳以上が4,242人（同27.0%）で最も多くなっている。（表28）

表 2 8 農業就業人口及び基幹的農業従事者の年齢構成（販売農家）

単位：人，%

区 分	農業就業人口				基幹的農業従事者			
	実 数		構 成 比		実 数		構 成 比	
	男	女	男	女	男	女	男	女
計	27,814	35,214	100.0	100.0	18,319	15,719	100.0	100.0
15～19歳	1,352	847	4.9	2.4	-	-	-	-
20～24	623	357	2.2	1.0	47	18	0.3	0.1
25～29	173	195	0.6	0.6	90	31	0.5	0.2
30～34	205	400	0.7	1.1	138	45	0.8	0.3
35～39	198	431	0.7	1.2	147	89	0.8	0.6
40～44	266	544	1.0	1.5	201	156	1.1	1.0
45～49	388	802	1.4	2.3	311	349	1.7	2.2
50～54	719	1,444	2.6	4.1	593	679	3.2	4.3
55～59	1,073	2,439	3.9	6.9	884	1,209	4.8	7.7
60～64	2,528	4,177	9.1	11.9	1,981	2,165	10.8	13.8
65～69	4,178	5,661	15.0	16.1	3,237	3,054	17.7	19.4
70～74	5,974	6,953	21.5	19.7	4,447	3,682	24.3	23.4
75歳以上	10,137	10,964	36.4	31.1	6,243	4,242	34.1	27.0

ウ 後継者の状況

一 同居の農業経営の後継者がいる農家は37.6% 一

- 販売農家のうち、同居の農業後継者がいる農家は15,830戸（販売農家に占める割合37.6%）、他出の農業後継者のいる農家数は8,640戸（同20.5%）であり、併せて、農業後継者のいる割合は57.6%となった。前回（同75.0%）と比べて、農業後継者のいる農家の割合は17.4ポイント低下した。
- 農業後継者の有無を経営組織別にみると、同居の農業後継者がいる割合が高いのは酪農の42.0%で、次にその他の畜産の40.0%、稲作39.9%となっており、低いのは果樹類の22.2%で麦類作では農業後継者がいなかった。（表29）

表 29 経営組織別にみた農業後継者の状況（販売農家）

単位：戸，%

区 分	合 計	同居農業後継者がいる		就 業 状 況				同居農業後継者がいない	他出の農業後継者がいる
				自営農業だけに従事	自営農業とその他の仕事に従事	その他の仕事だけに従事	仕事に従事しない		
H12 計 (構成比)	51,941 (100.0)	24,532 (47.2)		2,604 (5.0)	19,737 (37.3)		2,191 (4.2)	27,409 (52.8)	14,449 (27.8)
H17 計 (構成比)	42,070 (100.0)	15,830 (37.6)		1,425 (3.4)	11,424 (27.2)	2,072 (4.9)	909 (2.2)	26,240 (62.4)	8,640 (20.5)
単 一 経 営	31,117	11,618 (37.3)		1,059	8,461	1,434	664	19,499	6,489
稲 作	25,004	9,977 (39.9)		724	7,531	1,159	563	15,027	5,573
麦 類 作	3	0 (0.0)		0	0	0	0	3	1
雑穀・いも・豆類	140	43 (30.7)		5	29	3	6	97	26
工 芸 農 作 物	73	27 (37.0)		4	21	2	0	46	10
露 地 野 菜	887	276 (31.1)		36	163	64	13	611	147
施 設 野 菜	516	148 (28.7)		38	73	29	8	368	85
果 樹 類	3,428	760 (22.2)		140	452	125	43	2,668	511
花 き 花 木	472	174 (36.9)		45	80	35	14	298	45
そ の 他 の 作 物	89	28 (31.5)		5	18	4	1	61	23
酪 農	205	86 (42.0)		39	36	5	6	119	20
肉 用 牛	237	75 (31.6)		13	48	8	6	162	40
養 豚	22	8 (36.4)		3	5	0	0	14	5
養 鶏	36	14 (38.9)		7	4	0	3	22	3
そ の 他 の 畜 産	5	2 (40.0)		0	1	0	1	3	0
複 合 経 営	4,653	1,784 (38.3)		193	1,313	210	68	2,869	1,022
販 売 な し	6,300	2,428 (38.5)		173	1,650	428	177	3,872	1,129

エ 農業生産のための組織等への参加状況

－ 協業経営体への参加が増加 －

- 販売農家のうち、農業生産組織への参加実農家数は6,215戸で、前回に比べ20.2%減少した。
- 組織の種類別にみると、機械・施設の共同利用組織が5,290戸で前回に比べ19.4%減少、農作業の受託組織は1,954戸で19.6%減少しているが、協業経営体は321戸で2.2%増加した。(表30)

表 30 農業生産のための組織等への参加農家数（販売農家）

単位：戸

区 分	実農家数	参加している組織			オペレーターとして従事
		機械・施設の共同利用組織	委託を受けて農作業を行う組織	協業経営体	
平12	7,789	6,567	2,431	314	1,780
平17	6,215	5,290	1,954	321	1,584
増減率	△ 20.2	△ 19.4	△ 19.6	2.2	△ 11.0

4 林業経営体

(1) 林業経営体数と保有山林面積

－ 林業経営体の保有山林面積は 169,647ha －

- 林業経営体を組織経営体別にみると、法人の経営体が 201 経営体(全体に占める割合 2.4%)、非法人の経営体が 8,104 経営体 (同 97.1%) となっている。(表 3 1)

表 3 1 組織形態別経営体数 (林業経営体)

単位：経営体，%

区分	計	法人化している										地方公共団体・財産区	法人化していない
		小計	農事組合法人	会社				各種団体			その他の法人		
				株式会社	有限会社	合名・合資会社	相互会社	農協	森林組合	その他の各種団体			
経営体数	8,343	201	3	21	32	2	-	2	78	11	52	38	8,104
構成比	100.0	2.4	0.0	0.3	0.4	0.0	-	0.0	0.9	0.1	0.6	0.5	97.1

- 林業経営体の保有山林面積は 169,647ha で、保有山林の主な所在地をみると、居住している市区町村に山林を保有している経営体は 8,143 経営体 (山林を保有する経営体に占める割合 97.9%) で、他の市区町村に山林を保有している経営体は 566 経営体 (同 6.8%)、県外に山林を保有している経営体は 135 経営体 (同 1.6%) となっている。(表 3 2)

表 3 2 保有山林の所在地別経営体数と面積

単位：経営体，ha，%

区分	計	居住する県内の		県外に保有
		市区町村内	市区町村外	
実経営体数	8,316	8,143	566	135
全体に占める割合	100.0	97.9	6.8	1.6
面積	169,647	131,123	35,705	2,819
全体に占める割合	100.0	77.3	21.0	1.7

※全体に占める割合は、実数で算出。

(2) 保有山林規模別経営体数

－ 10ha 未満の林業経営体が全体の 67.6% －

- 保有山林面積規模別に林業経営体をみると、3～5ha の規模が 2,970 経営体 (全体に占める割合 35.6%) で、5～10ha の規模が 2,671 経営体(同 32.0%)となっており、10ha 未満で全体の 67.6%を占めている。(表 3 3・図 1 1)

図12保有山林面積規模別経営体の構成比

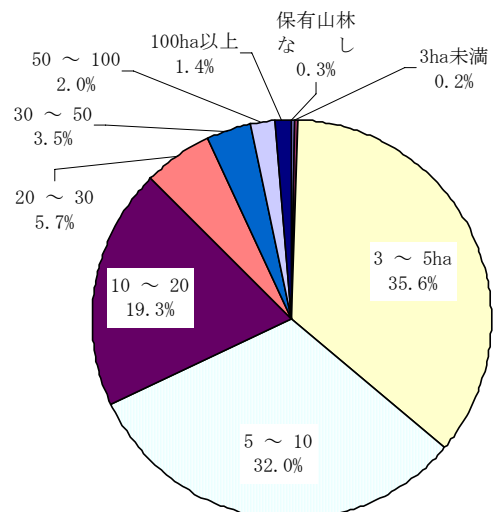


表 3 3 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

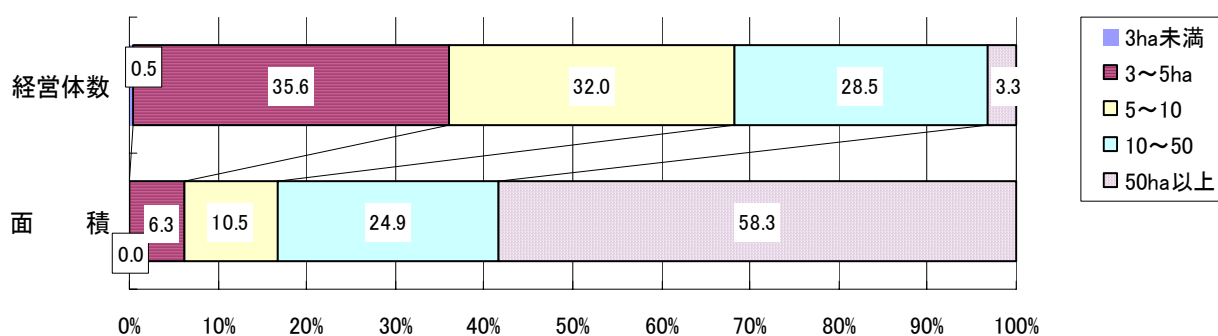
区分	計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
経営体数	8,343	27	17	2,970	2,671	1,610	473	296	163	116
構成比	100.0	0.3	0.2	35.6	32.0	19.3	5.7	3.5	2.0	1.4

(3) 保有山林面積シェア

－ 10ha 以上の階層の山林面積シェアは 83.2% －

- 保有山林規模別経営体数の構成比と、保有山林規模別に経営体が保有する山林面積の構成比をみると、経営体数では、10ha 未満の階層が全体の 68.1%を占めているが、保有山林面積の割合では、16.8%となっており、10ha 以上の階層の経営体が保有山林面積の 83.2%を占めている。(図 1 3)

図 13 保有山林規模別経営体数と保有山林面積割合



(4) 人工林

－ 人工林を保有する林業経営体は 71.2% －

- 山林を保有する経営体のうち、人工林を保有する経営体は 5,923 経営体（山林を保有する経営体に占める割合 71.2%）で、人工林面積は 71,455ha で保有山林面積の 42.1%となっている。
- 保有山林面積規模別にみると、大規模な林業経営体になるほど人工林がある経営体や人工林面積の割合が高く、100ha 以上の規模のものは 3～5ha 未満の規模に比べ、人工林がある林業経営体の割合で 29.5 ポイント、人工林面積の割合で 19.9 ポイント高くなっている。(表 3 4)

表 3 4 人工林がある経営体数と人工林面積の割合

単位：経営体, ha, %

区分	経営体数	人工林がある経営体数	人工林がある経営体の割合	保有山林面積	人工林面積	人工林面積の割合	
計	8,316	5,923	71.2	169,647	71,455	42.1	
保有山林面積規模	3ha未満	17	11	64.7	24	8	35.5
	3~5未満	2,970	1,787	60.2	10,766	3,032	28.2
	5~10	2,671	1,911	71.5	17,729	5,643	31.8
	10~30	2,083	1,720	82.6	31,666	11,731	37.0
	30~50	296	252	85.1	10,591	4,037	38.1
	50~100	163	138	84.7	10,555	4,496	42.6
	100ha以上	116	104	89.7	88,316	42,507	48.1

※人工林面積の割合は、実数で算出。

(5) 林産物販売林業経営体数

－ 林産物を販売した林業経営体は 3.4% －

- 過去 1 年間に林産物（用材，ほだ木用原木及び特用林産物）を販売した林業経営体は 283 経営体（全体に占める割合 3.4%）となった。（表 3 5）

表 3 5 過去 1 年間に林産物の販売を行った経営体数

単位：経営体，%

区 分	計	販売なし	販 売 し た 経 営 体				
			実経営体数	用 材		ほだ木 用原木	特用林産物
				立木で	素材で		
経営体数	8,343	8,060	283	101	125	25	61
構成比	100.0	96.6	3.4	1.2	1.5	0.3	0.7

(6) 主業別林業経営体数(家族経営)

－ 林業が主業である家族経営の林業経営体は 0.6% －

- 家族経営の林業経営体のうち，世帯としての主業（所得が最も大きいもの）別にみると，きまった勤め先に勤務が 47.8%と最も多く，次いでその他が 30.2%，林業以外の自営業が 19.2%となっている。（表 3 6）

表 3 6 世帯で最も多い収入種類別経営体数

単位：経営体

区 分	計	雇 わ れ			自 営 業		そ の 他
		きまった勤 め先に勤務	出 稼 ぎ	日雇・臨時雇	林 業	林業以外	
計 (構成比)	7,982 (100.0)	3,816 (47.8)	5 (0.1)	168 (2.1)	50 (0.6)	1,532 (19.2)	2,411 (30.2)
保有山林面積規模							
3ha未満	13	4	1	-	2	4	2
3～5ha未満	2,928	1,418	1	68	12	483	946
5～10	2,615	1,253	1	54	9	497	801
10～30	2,007	958	1	40	10	452	546
30～50	259	115	1	5	9	61	68
50～100	120	54	-	1	4	24	37
100ha以上	40	14	-	-	4	11	11

(7) 林業従事世帯員数(家族経営)

－ 林業従事世帯員は 5,668 人 －

- 家族経営の林業経営体のうち，過去 1 年間，林業に従事した人は 5,668 人であった。これを従事日数別にみると，1～29 日が 80.2%を占めている。（表 3 7）

表 3 7 従事日数別の自営林業に従事した世帯員数，構成割合

単位：人，%

区 分	男 女 計			男			女		
	計	29日以下	30日以上	計	29日以下	30日以上	計	29日以下	30日以上
実 数	5,668	4,548	1,120	4,218	3,287	931	1,450	1,261	189
構成比	100.0	-	-	74.4	-	-	25.6	-	-
	100.0	80.2	19.8	100.0	77.9	22.1	100.0	87.0	13.0

(8) 保有山林の作業実施状況

ア 過去5年間に林業作業を行った経営体

- － 5年間に林業作業を行った経営体は 5,291 経営体 －
- 過去5年間に保有する山林で林業作業を行った林業経営体数は 5,291 経営体で、下刈りなどを行った経営体が 4,001 経営体と最も多く、間伐、植林、主伐の順となっている。
(表38)

表38 過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数

単位：経営体

区 分		林業作業を行 なった 実経営体数	植 林	下刈りなど	間 伐	主 伐
計		5,291	1,297	4,001	2,905	306
保有 山林 面積 規模	3ha未満	11	3	9	7	2
	3～5ha未満	1,595	350	1,255	752	68
	5～10	1,687	405	1,265	910	77
	10～30	1,529	383	1,108	915	98
	30～50	230	74	180	147	24
	50～100	139	47	106	94	20
	100ha以上	100	35	78	80	17

イ 過去1年間に林業作業を行った経営体

- － 1年間に林業作業を行った経営体は 4,391 経営体－
- 過去1年間に保有する山林で、林業作業を行った林業経営体数は 4,391 経営体で、下刈りなどを行った経営体が 3,191 経営体と最も多く、次いで間伐、植林、主伐の順となっている。
実作業面積は下刈りなどが 675,647 a , 間伐が 572,210 a , 植林が 103,046 a , 主伐が 17,089 a となっている。(表39)

表39 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積

単位：経営体, a

区 分		林業作業 を行った 実経営体 数	植 林		下刈りなど		間 伐		主 伐	
			経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積
計		4,391	727	103,046	3,191	675,647	2,044	572,210	130	17,089
保有 山林 面積 規模	3ha未満	8	2	111	7	346	5	215	1	5
	3～5ha未満	1,314	194	9,849	997	56,080	503	32,237	30	1,236
	5～10	1,398	232	18,667	1,004	84,799	639	61,412	30	1,657
	10～30	1,280	207	24,021	896	120,344	656	105,818	41	4,282
	30～50	193	42	9,908	140	37,928	111	32,869	10	1,142
	50～100	114	27	10,084	85	43,246	68	32,157	7	3,776
	100ha以上	84	23	30,406	62	332,904	62	307,502	11	4,991

(9) 林業作業の受委託

ア 林業作業の委託

－ 林業作業を委託した経営体は 1,359 経営体 －

- 過去1年間に林業作業を委託した林業経営体数は 1,359 経営体で、保有山林で林業作業を行った経営体 (4,391 経営体) に占める割合は 30.9%となった。
- 委託した作業別では、下刈りなどが 847 経営体で最も多く、次いで間伐、植林、主伐の順となっている。(表40)

表40 過去1年間に林業作業を委託した経営体数と委託面積

単位：経営体, a

林業作業を委託した実経営体数	植 林		下刈りなど		間 伐		主 伐	
	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積
1,359	278	58,828	847	393,961	632	382,740	83	12,262

イ 林業作業の受託

－ 林業作業を受託した経営体は 121 経営体 －

- 過去1年間に林業作業を受託した林業経営体数は 121 経営体で、作業別にみると下刈りなどが 56 経営体、作業面積 647,218 a で最も多く、次いで主伐 (立木買い) が 55 経営体となっている。(表41)

表41 林業作業の受託を行った経営体数と受託面積

単位：経営体, a

区 分	林業作業の受託を行った実経営体数	植 林		下刈りなど		間 伐		主伐 (請負)		主伐 (立木買い)	
		経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積
経営体数	121	36	83,558	56	647,218	47	287,873	18	40,814	55	77,104

5 総農家

(1) 総農家数

－ 総農家数は 74,237 戸で 9.7%の減少 －

- 平成17年2月1日現在の総農家数は74,032戸で、前回（平成12年調査。以下同じ）と比べ8,208戸10.0%減少した。平成2年調査以降10%前後の割合で減少が続いている。

（表42）

表42 農家数の推移

単位：戸，%

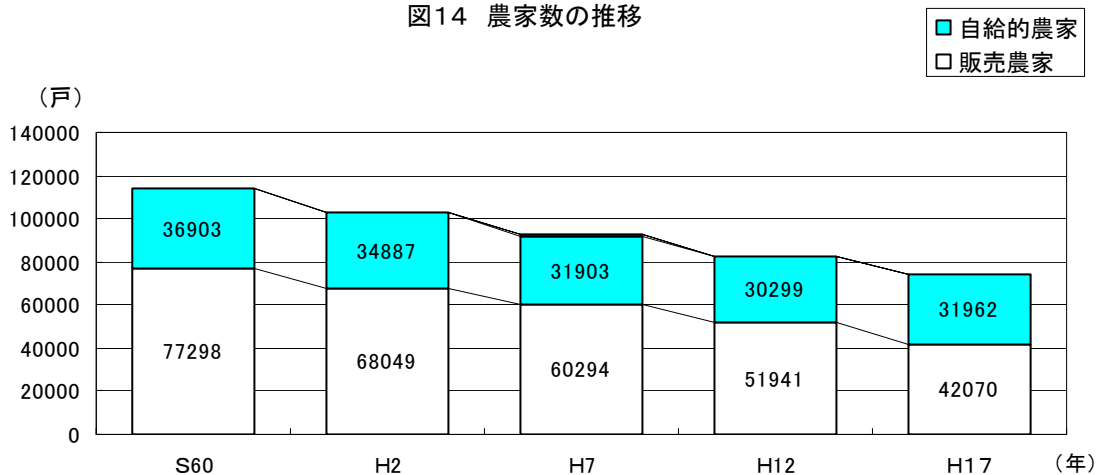
区分	農家数		増減	
	旧定義	新定義	増減数	増減率
昭 35	179,450	—	—	—
40	163,633	—	△ 15,817	△ 8.8
45	152,487	—	△ 11,146	△ 6.8
50	138,409	—	△ 14,078	△ 9.2
55	130,611	—	△ 7,798	△ 5.6
60	123,021	114,201	△ 7,590	△ 5.8
平 2	—	102,936	△ 11,265	△ 9.9
7	—	92,197	△ 10,739	△ 10.4
12	—	82,240	△ 9,957	△ 10.8
17	—	74,032	△ 8,208	△ 10.0

注：1 「旧定義」とは、農家の経営耕地面積の下限基準が5アール以上のものをいう。
 2 「新定義」とは、農家の経営耕地面積の下限基準が10アール以上のものをいう。
 3 昭和60年以前の増減率は、旧定義の数値より算出したものである。

- 総農家のうち、自給的農家数は31,962戸で、総農家に占める割合は43.2%であり、販売農家数は42,070戸で、同56.8%となっている。

（図14）

図14 農家数の推移



(2) 経営耕地面積

－ 経営耕地面積 13.1%減少 －

- 総農家の経営耕地面積は41,916haで、前回に比べ6,315ha、13.1%減少した。
- 販売農家、自給的農家別にみると、販売農家の経営耕地面積は36,090haで15.0%減少し、自給的農家の経営耕地面積は5,826haで0.8%増加した。(表4-3)

表4-3 販売農家・自給的農家別経営耕地面積

単位：戸、ha、%

区分	総農家			販売農家			自給的農家		
	農家数	経営耕地面積	1農家あたりの経営耕地面積	農家数	経営耕地面積	1農家あたりの経営耕地面積	農家数	経営耕地面積	1農家あたりの経営耕地面積
H12	82,240	48,231	0.59	51,941	42,451	0.82	30,299	5,780	0.19
H17	74,032	41,916	0.57	42,070	36,090	0.86	31,962	5,826	0.18
増減率	△ 10.0	△ 13.1	△ 3.4	△ 19.0	△ 15.0	4.9	5.5	0.8	△ 5.3

(3) 耕作放棄地

－ 耕作放棄地 3.4%増加 －

- 総農家の耕作放棄地は577,430aで、前回に比べ18,681a、3.4%増加した。
- 販売農家、自給的農家別にみると、販売農家の耕作放棄地は303,307a（総農家の耕作放棄地面積に占める割合52.7%）で、前回に比べ13.5%減少し、自給的農家の耕作放棄地は272,123a（同47.3%）で、前回に比べ31.9%増加した。
- 1農家当たりの耕作放棄地面積では、販売農家が前回に比べ7.5%増加、自給的農家は25.0%増加しており、自給的農家の耕作放棄が一段と進んでいる。(表4-4)

表4-4 販売農家、自給的農家別耕作放棄地

単位：戸、a、%

区分	総農家			販売農家			自給的農家		
	農家数	耕作放棄地面積	1農家あたりの耕作放棄地面積	農家数	耕作放棄地面積	1農家あたりの耕作放棄地面積	農家数	耕作放棄地面積	1農家あたりの耕作放棄地面積
H12	82,240	556,749	6.8	51,941	350,466	6.7	30,299	206,283	6.8
H17	74,032	575,430	7.8	42,070	303,307	7.2	31,962	272,123	8.5
増減率	△ 10.0	3.4	14.7	△ 19.0	△ 13.5	7.5	5.5	31.9	25.0

図15 総農家の経営耕地面積と耕作放棄地面積の推移

